

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 **株式会社 関東つくば銀行** 上場取引所 東証第一部  
 (旧会社名株式会社関東銀行) 本社所在都道府県 茨城県

コード番号 8338  
 (URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 石川 仁巳  
 TEL (029)-821 - 8111  
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	22,813	2.4	121	-	519	-
14年 3月期	23,375	13.7	12,877	-	14,137	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15年 3月期	38.86	-	2.0	99.5	873,823
14年 3月期	1,082.73	-	41.0	155.1	802,510

(注) 期中平均株式数 普通株式 15年 3月期 13,361,092株 14年 3月期 13,057,482株  
 優先株式 15年 3月期 5,311,916株 14年 3月期 5,426,300株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末				
		円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
	優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
	優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 3月期	915,240	25,812	2.8	756.33	6.60
14年 3月期	844,671	26,836	3.2	808.66	6.20

(注) 期末発行済株式数 普通株式 15年 3月期 13,987,821株 14年 3月期 13,055,917株  
 優先株式 15年 3月期 5,077,800株 14年 3月期 5,426,300株  
 期末自己株式数 普通株式 15年 3月期 20,581株 14年 3月期 2,152株  
 優先株式 15年 3月期 -株 14年 3月期 -株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	1,700	200	普通株式 0.00	-	0.00
				優先株式 0.00	-	0.00
通 期	32,000	3,000	1,600	普通株式 -	25.00	25.00
				優先株式 -	60.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円29銭

業績予想について

\*業績予想及び関連する事項等につきましては、連結資料の4頁を参照してください。

## 1. 「15年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額}}{\text{当期中平均普通株式数（当期中平均自己株式数を除く）}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{当期末発行済普通株式数（当期末自己株式数を除く）}}$$

## 2. 「16年3月期の業績」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数（期末自己株式数を除く）}}$$

合併新株式（7,147千株）を加算した平成15年4月1日付の株式数より自己株式相当数を控除した21,135千株で除する方法により算出いたしました。

第79期末(平成15年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 関東つくば銀行

(旧会社名 関東銀行)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	154,976	預金	873,823
現金	39,851	当座預金	34,070
預け金	115,125	普通預金	344,549
買入金銭債権	99	貯蓄預金	5,944
商品有価証券	188	通知預金	5,352
商品国債	150	定期預金	447,027
商品地方債	38	定期積金	22,218
有価証券	91,608	その他の預金	14,661
国債	56,736	譲渡性預金	10
地方債	1,728	借入金	3,900
社債	10,193	借入金	3,900
株	5,863	外国為替	21
その他の証券	17,086	外国為替	21
貸出金	648,178	未払外国為替	0
割引手形	13,665	その他の負債	1,909
手形貸付	84,691	未決済為替借	11
証書貸付	503,776	未払法人税等	28
当座貸越	46,045	未払費用	584
外国為替	648	前受収益	761
外国他店預け	451	給付補てん備金	32
買入外国為替	45	金融派生商品	8
取立外国為替	151	その他の負債	482
その他の資産	2,730	賞与引当金	390
未決済為替貸	22	退職給付引当金	2,850
前払費用	0	再評価に係る繰延税金負債	481
未収収益	762	支払承諾	6,039
金融派生商品	1	負債の部合計	889,427
その他の資産	1,942	(資本の部)	
動産不動産	8,968	資本金	20,000
土地建物動産	7,053	資本剰余金	6,710
保証金権利金	1,915	資本準備金	6,710
繰延税金資産	10,571	利益剰余金	499
支払承諾見返	6,039	当期末処理損失	499
貸倒引当金	8,770	当期損失	519
		土地再評価差額金	710
		株式等評価差額金	1,087
		自己株式	19
		資本の部合計	25,812
資産の部合計	915,240	負債及び資本の部合計	915,240

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～47年 |
| 動 産 | 3年～15年  |
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 税法の定める方法による。
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
- また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は先物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を先物買為替又は先物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,923百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理                 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
- また、確定給付年金企業法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
- 「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。認可の日における年金資産の返還相当額は4,585百万円であります。
- 同様に、会計基準変更時差異、数理計算上の差異についても、代行部分相当額が消滅したものとみなして処理しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 子会社の株式総額 60 百万円
14. 子会社に対する金銭債務総額 246 百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 9,654 百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 220 百万円
17. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、営業用車両の一部等については、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,192百万円、延滞債権額は55,099百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,206百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,464百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,963百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,711百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 11,641 百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,302 百万円

金融派生商品 3 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券30,694百万円を差し入れております。

また、子法人等の借入金の担保として、有価証券1,700百万円を差し入れております。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,271百万円

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,900百万円が含まれております。

26. 1株当たりの当期損失 38円86銭

なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記35.に記載しております。

27. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は519百万円であります。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 188 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	1,000 百万円	1,001 百万円	1 百万円	1 百万円	- 百万円
合計	1,000	1,001	1	1	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,646 百万円	5,134 百万円	511 百万円	210 百万円	722 百万円
債券	68,341	68,408	66	195	129
国債	56,781	56,736	45	57	102
地方債	1,700	1,728	27	27	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	9,859	9,943	84	110	26
その他	16,729	16,086	642	48	691
合計	90,716	89,628	1,087	455	1,543

なお、上記の評価差額 1,087百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当期において、その他有価証券(時価のないものを含む)については、1,885百万円減損処理を行っております。

当行では、減損処理の対象となる有価証券の価格が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」として、期末日の時価(実質価額)と簿価とを比較し、30%以上下落し、回復の可能性のない場合を基準として採用しております。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
43,044 百万円	800 百万円	398 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	63 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	666
事業債私募債	250

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	26,580 百万円	34,074 百万円	3,098 百万円	4,904 百万円
国債	22,676	28,327	827	4,904
地方債	251	316	1,160	-
短期社債	-	-	-	-
社債	3,652	5,430	1,110	-
その他	123	3,079	9,675	4,207
合計	26,704	37,153	12,773	9,112

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、193,925百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが、28,354百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値税」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は184百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は184百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は15百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

34. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。

35. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前期において採用していた方法により算定した結果、影響額はありません。

36. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。

(2) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(3) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

37. 繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

科 目	金	額
経常収益		22,813
資金運用収益	18,476	
貸出金利息	17,542	
有価証券利息配当金	754	
コールローン利息	0	
買入手形利息	0	
預け金利息	0	
金利スワップ受入利息	8	
その他の受入利息	170	
役務取引等収益	3,151	
受入為替手数料	1,220	
その他の役務収益	1,931	
その他業務収益	668	
外国為替売買益	59	
商品有価証券売買益	7	
国債等債券売却益	563	
金融派生商品収益	34	
その他の業務収益	3	
その他経常収益	516	
株式等売却益	236	
その他の経常収益	279	
経常費用		22,691
資金調達費用	523	
預金利息	395	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息	3	
借入金利息	44	
金利スワップ支払利息	43	
その他の支払利息	36	
役務取引等費用	1,222	
支払為替手数料	238	
その他の役務費用	983	
その他業務費用	247	
国債等債券売却損	4	
国債等債券償却	243	
営業経常費用	15,279	
その他経常費用	5,419	
貸倒引当金繰入額	2,758	
貸出金償却	256	
債権売却損失引当金繰入額	7	
株式等売却損	393	
株式等償却	1,642	
その他の経常費用	361	
経常利益		121
特別利益		940
償却債権取立	727	
その他の特別利益	212	
特別損失		113
動産不動産処分損失	32	
その他の特別損失	80	
税引前当期利益		948
法人税、住民税及び事業税		28
未払法人税等戻入額		26
法人税等調整額		1,465
当期損		519
土地再評価差額金取崩		19
当期未処理損		499

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

2.子会社との取引による収益総額 6百万円  
子会社との取引による費用総額 898百万円

3.その他の特別利益には、厚生年金基金代行返上益 212百万円を計上しております。

4.その他の特別損失には、合併に伴う費用処理額 80百万円を計上しております。

第79期(平成15年6月27日)損失処理案

株式会社 関東つくば銀行

(旧会社名 関東銀行)

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	499,650,038
損 失 処 理 額	499,650,038
資 本 準 備 金 取 崩 額	499,650,038
次 期 繰 越 損 失	0

決算期後に生じた当行の状況に関する重要な事実

株式会社つくば銀行との合併について

株式会社つくば銀行と当行は、平成15年1月28日開催の当行の種類株主総会および平成15年1月29日開催の両行の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成15年4月1日をもって合併いたしました。

当行は、株式会社つくば銀行の資産・負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎ、商号を「関東つくば銀行」に変更いたしました。

なお、合併に関する事項の概要は次のとおりです。

- イ． 当行は、合併に際して、合併期日前日の株式会社つくば銀行の最終株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主（実質株主を含む。）が所有する株式数に0.1を乗じた数の合計に相当する数の株式を発行し、その各株主に対し、その所有するつくば銀行の普通株式1株につき当行の普通株式0.1株の割合をもって割当交付いたしました。
- ロ． 株式会社関東つくば銀行は、合併により、資本準備金1,586百万円、土地再評価差額金364百万円を増加させました。この結果、平成15年4月1日現在の資本準備金は、8,296百万円、土地再評価差額金1,074百万円となりました。
- ハ． 当行が株式会社つくば銀行より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	56,950	預 金	342,773
有 価 証 券	65,263	借 用 金	100
貸 出 金	222,369	外 国 為 替	0
外 国 為 替	62	そ の 他 負 債	1,307
そ の 他 資 産	1,192	賞 与 引 当 金	116
動 産 不 動 産	3,618	退 職 給 付 引 当 金	2,916
繰 延 税 金 資 産	2,805	債 権 売 却 損 失 引 当 金	4
支 払 承 諾 見 返	2,838	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	246
貸 倒 引 当 金	2,846	支 払 承 諾	2,838
		負 債 の 部 合 計	350,304
資 産 の 部 合 計	352,254	差 引 正 味 財 産	1,950

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 二． 平成15年4月1日の株式会社関東つくば銀行の従業員数は、1,326人となっております。また、平成15年4月1日の株式会社関東つくば銀行の営業店舗数は、100店舗（うち出張所6店舗）店舗外現金自動設備を181か所設置しております。

## 比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 関東つくば銀行

(旧会社名 関東銀行)

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度末	平成 13 年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	154,976	64,274	90,702
コ－ル口－ン	-	10,591	10,591
買入金銭債権	99	88	11
商品有価証券	188	397	209
有価証券	91,608	104,359	12,751
貸出金	648,178	642,031	6,147
外国為替	648	2,344	1,696
その他の資産	2,730	2,712	18
不動産	8,968	9,248	280
繰延税金資産	10,571	12,051	1,480
支払承諾見返	6,039	6,551	512
貸倒引当金	8,770	9,979	1,209
資産の部合計	915,240	844,671	70,569
(負債の部)			
預渡性預金	873,823	802,510	71,313
コ－ルマネー	10	200	190
借入金	-	666	666
借入金	3,900	1,413	2,487
外国為替	21	7	14
その他の負債	1,909	2,680	771
賞与引当金	390	483	93
退職給付引当金	2,850	2,743	107
債権売却損失引当金	-	67	67
再評価に係る繰延税金負債	481	510	29
支払承諾	6,039	6,551	512
負債の部合計	889,427	817,835	71,592
(資本の部)			
資本金	20,000	20,000	0
資本剰余金	6,710	16,767	10,057
資本準備金	6,710	16,767	10,057
利益剰余金	499	10,057	9,558
利益準備金	-	2,425	2,425
任意積立金	-	202	202
当期末処理損失	499	12,685	12,186
当期損失	519	14,137	13,618
土地再評価差額金	710	714	4
株式等評価差額金	1,087	585	502
自己株式	19	2	17
資本の部合計	25,812	26,836	1,024
負債及び資本の部合計	915,240	844,671	70,569

## 比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 関東つくば銀行

(旧会社名 関東銀行)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	22,813	23,375	562
資 金 運 用 収 益	18,476	20,023	1,547
(うち貸出金利息)	( 17,542 )	( 18,542 )	( 1,000 )
(うち有価証券利息配当金)	( 754 )	( 1,407 )	( 653 )
役 務 取 引 等 収 益	3,151	2,591	560
そ の 他 業 務 収 益	668	266	402
そ の 他 経 常 収 益	516	493	23
経 常 費 用	22,691	36,252	13,561
資 金 調 達 費 用	523	1,025	502
(うち預金利息)	( 395 )	( 843 )	( 448 )
役 務 取 引 等 費 用	1,222	1,137	85
そ の 他 業 務 費 用	247	1,912	1,665
営 業 経 費	15,279	15,919	640
そ の 他 経 常 費 用	5,419	16,257	10,838
経常利益又は経常損失( )	121	12,877	12,998
特 別 利 益	940	538	402
特 別 損 失	113	139	26
税 引 前 当 期 利 益 又は 税引前当期損失( )	948	12,478	13,426
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	28	40	12
未 払 法 人 税 等 戻 入 額	26	-	26
法 人 税 等 調 整 額	1,465	1,619	154
当 期 損 失	519	14,137	13,618
前 期 繰 越 利 益	-	1,406	1,406
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19	-	19
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	-	46	46
当 期 未 処 理 損 失	499	12,685	12,186

(決算説明資料)

比較損失処理案

株式会社 関東つくば銀行  
(旧会社名 関東銀行)

(単位：百万円)

科目	平成14年度	平成13年度	比較
当期末処理損失	499	12,685	12,186
損失処理額	499	12,685	12,186
任意積立金取崩額	-	202	202
（別途積立金取崩額）	( - )	( 88 )	( 88 )
（退職給与積立金取崩額）	( - )	( 92 )	( 92 )
（不動産圧縮積立金取崩）	( - )	( 21 )	( 21 )
利益準備金取崩額	-	2,425	2,425
資本準備金取崩額	499	10,057	9,558
次期繰越損失	-	-	-

## リース取引関係

第79期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	第78期 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227</td> <td>48</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>87</td> <td>18</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>140</td> <td>30</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	227	48	276	減価償却累計額相当額	87	18	106	期末残高相当額	140	30	170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193</td> <td>501</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45</td> <td>80</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>148</td> <td>420</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	193	501	694	減価償却累計額相当額	45	80	125	期末残高相当額	148	420	569
	動産	その他	合計																														
取得価額相当額	227	48	276																														
減価償却累計額相当額	87	18	106																														
期末残高相当額	140	30	170																														
	動産	その他	合計																														
取得価額相当額	193	501	694																														
減価償却累計額相当額	45	80	125																														
期末残高相当額	148	420	569																														
・未経過リース料 (単位：百万円)	・未経過リース料 (単位：百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>52</td> <td>126</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計	期末残高相当額	52	126	178	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>129</td> <td>446</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計	期末残高相当額	129	446	576																
	1年内	1年超	合計																														
期末残高相当額	52	126	178																														
	1年内	1年超	合計																														
期末残高相当額	129	446	576																														
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112	減価償却費相当額	59	支払利息相当額	14	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115	減価償却費相当額	100	支払利息相当額	25																				
支払リース料	112																																
減価償却費相当額	59																																
支払利息相当額	14																																
支払リース料	115																																
減価償却費相当額	100																																
支払利息相当額	25																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																

税効果会計

第79期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第78期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,420 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,623 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,382 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,212 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">623 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">334 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">138 百万円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">88 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>18,881 百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,125 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,755 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>183 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,571 百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,420 百万円	繰越欠損金	3,623 百万円	有価証券償却	1,382 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,212 百万円	その他有価証券評価差額金	623 百万円	減価償却超過額	334 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	138 百万円	未収利息不計上額	88 百万円	その他	57 百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,881 百万円</b>	評価性引当額	8,125 百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,755 百万円</b>	その他有価証券評価差額金	183 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>183 百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,571 百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,099 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,016 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,293 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,047 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">452 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">331 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133 百万円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>19,583 百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,323 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,259 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>208 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,051 百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,099 百万円	繰越欠損金	4,016 百万円	有価証券償却	1,293 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,047 百万円	その他有価証券評価差額金	452 百万円	減価償却超過額	331 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	133 百万円	未収利息不計上額	121 百万円	その他	88 百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>19,583 百万円</b>	評価性引当額	7,323 百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>12,259 百万円</b>	その他有価証券評価差額金	208 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>208 百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,051 百万円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,420 百万円																																																												
繰越欠損金	3,623 百万円																																																												
有価証券償却	1,382 百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,212 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	623 百万円																																																												
減価償却超過額	334 百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	138 百万円																																																												
未収利息不計上額	88 百万円																																																												
その他	57 百万円																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,881 百万円</b>																																																												
評価性引当額	8,125 百万円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,755 百万円</b>																																																												
その他有価証券評価差額金	183 百万円																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>183 百万円</b>																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,571 百万円</b>																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,099 百万円																																																												
繰越欠損金	4,016 百万円																																																												
有価証券償却	1,293 百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,047 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	452 百万円																																																												
減価償却超過額	331 百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	133 百万円																																																												
未収利息不計上額	121 百万円																																																												
その他	88 百万円																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>19,583 百万円</b>																																																												
評価性引当額	7,323 百万円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>12,259 百万円</b>																																																												
その他有価証券評価差額金	208 百万円																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>208 百万円</b>																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,051 百万円</b>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.67 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.53 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.98 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119.13 %</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">17.42 %</td></tr> <tr><td>法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">2.79 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">19.42 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.37 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">154.77 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.70 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.67 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.53 %	住民税均等割	2.98 %	評価性引当額	119.13 %	税務上の繰越欠損金の利用	17.42 %	法人税等戻入額	2.79 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.42 %	その他	7.37 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.77 %																																							
法定実効税率	41.70 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.67 %																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.53 %																																																												
住民税均等割	2.98 %																																																												
評価性引当額	119.13 %																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	17.42 %																																																												
法人税等戻入額	2.79 %																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.42 %																																																												
その他	7.37 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.77 %																																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は184百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は184百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は15百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>																																																													
<p>4. 当行の繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>2. 当行の繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が発生しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>																																																												

(添付資料)

## 役員 の 異 動

株式会社 関東つくば銀行  
平成 15 年 6 月 27 日付

- |                      |                                 |
|----------------------|---------------------------------|
| 1. 新任監査役候補<br>非常勤監査役 | 金澤 昌男 (現 財団法人 茨城県開発公社顧問)        |
| 2. 退任予定取締役<br>取締役    | 小林 実 (現 取締役ブロック長 下妻営業部 岩井、県外担当) |
| 3. 退任予定監査役<br>非常勤監査役 | 荒木 浩夫                           |

**平成14年度  
決算説明資料**

**株式会社 関東つくば銀行**  
(旧会社名 関東銀行)

## 【 目 次 】

		ページ
1. 平成14年度決算の概況		
(1) 損益状況	(単) .....	1
(2) 業務純益	(単) .....	2
(3) 利鞘	(単) .....	2
(4) 有価証券関係損益	(単) .....	2
(5) 有価証券の評価損益	- .....	3
有価証券の評価基準	(単・連) .....	3
評価損益	(単・連) .....	3
(6) 退職給付関連	- .....	4
退職給付債務残高	(単・連) .....	4
退職給付費用	(単・連) .....	4
(7) 自己資本比率(国内基準)	(単・連) .....	5
(8) ROE	(単) .....	5
2. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権の状況	(単・連) .....	6
(2) 貸倒引当金等の状況	(単・連) .....	7
(3) リスク管理債権に対する引当率	(単・連) .....	7
(4) 金融再生法開示債権	(単・連) .....	8
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連) .....	8
(4)、(5)の付表	(単・連) .....	9
(6) 業種別貸出状況等	.....	10
業種別貸出金	(単) .....	10
業種別リスク管理債権	(単) .....	10
消費者ローン残高	(単) .....	10
中小企業等貸出比率	(単) .....	10
(7) 預金、貸出金の残高	(単) .....	10

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

## (1) 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

		15年3月期		14年3月期	
		14年3月期比			
業	務粗利益	1	20,303	1,497	18,806
	国内業務粗利益	2	20,064	1,544	18,520
	資金利益	3	17,793	938	18,731
	役務取引等利益	4	1,909	476	1,433
	その他業務利益	5	361	2,005	1,644
	国際業務粗利益	6	239	47	286
	資金利益	7	160	106	266
	役務取引等利益	8	18	2	20
	その他業務利益	9	59	60	1
経	費(除く臨時処理分)	10	14,510	249	14,759
	人件費	11	7,358	542	7,900
	物件費	12	6,556	282	6,274
	税金	13	595	12	583
業	務純益(一般貸倒繰入前)	14	5,793	1,746	4,047
	除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	5,477	233	5,710
一	般貸倒引当金繰入	16	816	1,361	545
業	務純益	17	6,609	3,108	3,501
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	315	1,978	1,663
臨	時損益	19	6,488	9,890	16,378
	うち株式等損益(3勘定戻)	20	1,799	5,611	7,410
	うち不良債権処理額	21	4,082	3,780	7,862
	貸出金償却・放棄	22	256	205	51
	個別貸倒引当金繰入額	23	3,574	3,785	7,359
	債権売却損失引当金繰入額	24	7	45	52
	共同債権買取機構売却損	25	1	72	73
	バルクセール売却損	26	242	83	325
経	常損益	27	121	12,998	12,877
特	別損益	28	826	428	398
	うち動産不動産処分損益	29	32	107	139
	動産不動産処分益	30	-	-	-
	動産不動産処分損	31	32	107	139
	うち償却債権取立益	32	727	189	538
	うちその他の特別損益	33	131	131	-
税	引前当期純損益	34	948	13,426	12,478
法	人税、住民税および事業税	35	28	12	40
未	払法人税等戻入額	36	26	26	-
法	人税等調整額	37	1,465	154	1,619
当	期純損益	38	519	13,618	14,137

## 【連結】

(単位:百万円)

		15年3月期		14年3月期	
		14年3月期比			
経	常損益	1	149	13,318	13,169
当	期純損益	2	591	13,801	14,392

(2) 業務純益 **【単体】** (単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,793	1,746	4,047
職員一人当たり(千円)	6,380	2,111	4,269
業務純益	6,609	3,108	3,501
職員一人当たり(千円)	7,279	3,586	3,693

(注)「職員1人当たり利益」は、期中平均人員(908人)により算出しております。

(3) 利鞘 **【単体】** (単位:%)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
資金運用利回(A)	2.40	0.02	2.42
(イ)貸出金利回	2.77	0.14	2.91
(ロ)有価証券利回	0.77	0.41	1.18
資金調達原価(B)	1.90	0.02	1.92
(イ)預金等利回	0.05	0.05	0.10
(ロ)外部負債利回	2.29	0.05	2.34
総資金利鞘(A)-(B)	0.49	0.00	0.49

(注)少数第二位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 有価証券関係損益 **【単体】** (単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	315	1,978	1,663
売却益	563	390	173
償還益	-	49	49
売却損	4	277	281
償還損	-	370	370
償却	243	991	1,234
株式等損益(3勘定戻)	1,799	5,611	7,410
売却益	236	37	273
売却損	393	1,094	1,487
償却	1,642	4,555	6,197

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益	14年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	1	43	1	-	42	-	42
その他有価証券	1,087	502	455	1,543	585	499	1,084
株式	511	83	210	722	428	35	464
債券	66	221	195	129	287	432	145
その他	642	198	48	691	444	30	475
合計	1,086	1,713	457	1,543	627	499	1,126
株式	511	83	210	722	428	35	464
債券	66	221	195	129	287	432	145
その他	640	154	50	691	486	30	517

(注) 時価評価することにより生じる評価差額金 1,087百万円を「株式等評価差額金」として貸借対照表の資本の部に計上しております。

(単位：百万円)

【連結】	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益	14年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	1	43	1	-	42	-	42
その他有価証券	1,087	502	455	1,543	585	499	1,084
株式	511	83	210	722	428	35	464
債券	66	221	195	129	287	432	145
その他	642	198	48	691	444	30	475
合計	1,086	1,713	457	1,543	627	499	1,126
株式	511	83	210	722	428	35	464
債券	66	221	195	129	287	432	145
その他	640	154	50	691	486	30	517

(注) 時価評価することにより生じる評価差額金 1,087百万円を「株式等評価差額金」として連結貸借対照表の資本の部に計上しております。

## (6) 退職給付関連

株式会社 関東つくば銀行  
(旧会社名 関東銀行)

## 退職給付債務残高

## 【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月期	14年3月期
退職給付債務残高 (A)	10,940	19,733
(割引率)	2.50%	2.50%
年金資産時価総額 (B)	2,983	8,506
退職給付引当金 (C)	2,850	2,743
数理計算上の差異 (D)	2,635	3,340
過去勤務債務 (E)	-	-
会計基準変更時差異 (A-B-C-D-E)	2,470	5,143
当期の償却額	584	642
(償却年数)	10年	10年
要償却残額(当期末)	2,470	5,143

厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、経過措置を適用したことにより、年金資産は、代行部分相当額の年金資産4,585百万円を控除して計上しております。

## 【連結】(参考)

(単位: 百万円)

	15年3月期	14年3月期
退職給付債務残高 (A)	10,966	19,754
(割引率)	2.50%	2.50%
年金資産時価総額 (B)	2,983	8,506
退職給付引当金 (C)	2,876	2,764
数理計算上の差異 (D)	2,635	3,340
過去勤務債務 (E)	-	-
会計基準変更時差異 (A-B-C-D-E)	2,470	5,143
当期の償却額	584	642
(償却年数)	10年	10年
要償却残額(当期末)	2,470	5,143

## 退職給付費用

## 【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月期	14年3月期
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)	1,470	1,854
勤務費用 (A)	518	560
利息費用 (B)	438	531
期待運用収益 (C)	255	350
過去勤務債務処理額 (D)	517	-
数理計算上の差異処理額 (E)	311	114
会計基準変更時差異処理額 (F)	584	642
(うち臨時費用処理分)	584	642
その他(早期退職優遇制度に係る割増退職金等) (G)	391	355

## 【連結】(参考)

(単位: 百万円)

	15年3月期	14年3月期
退職給付費用	1,478	1,861

(7) 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:億円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
自己資本比率	6.60 %	0.14 %	0.40 %	6.46 %	6.20 %
Tier 1	251	19	10	270	261
Tier 2	75	25	28	50	47
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	0	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	39	25	28	14	11
控除項目	0	0	0	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	0	0	0
自己資本 + -	325	5	17	320	308
リスクアセット	4,934	22	39	4,956	4,973

自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:億円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
自己資本比率	6.60 %	0.12 %	0.38 %	6.48 %	6.22 %
Tier 1	251	20	11	271	262
Tier 2	75	25	28	50	47
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	0	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	39	25	28	14	11
控除項目	0	0	0	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	0	0	0
自己資本 + -	326	5	16	321	310
リスクアセット	4,948	6	33	4,954	4,981

(8) ROE 【単体】

(単位:%)

ROE (株主資本利益率)	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
業務純益ベース 1	22.03 %	13.85 %	8.18 %
当期利益ベース 2	-	-	-

- (注) 1 業務純益 / 資本の部合計平残  
2 当期利益 / 資本の部合計平残

## 2. 貸出金等の状況

### (1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

#### 【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比	14年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,192	248	1,019	4,440	5,211
	延滞債権額	55,099	217	919	54,882	56,018
	3ヶ月以上延滞債権額	1,206	279	162	927	1,044
	貸出条件緩和債権額	11,464	2,116	3,250	9,348	14,714
	合計	71,963	2,364	5,024	69,599	76,987

貸出金残高 (未残)	648,178	4,762	6,147	643,416	642,031
------------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.64	0.05	0.17	0.69	0.81
	延滞債権額	8.50	0.02	0.22	8.52	8.72
	3ヶ月以上延滞債権額	0.18	0.04	0.02	0.14	0.16
	貸出条件緩和債権額	1.76	0.31	0.53	1.45	2.29
	合計	11.10	0.29	0.89	10.81	11.99

#### 【連結】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比	14年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,503	740	43	4,763	5,546
	延滞債権額	58,553	1,651	2,833	60,204	61,386
	3ヶ月以上延滞債権額	1,206	279	162	927	1,044
	貸出条件緩和債権額	11,474	2,116	3,249	9,358	14,723
	合計	76,738	1,484	5,963	75,254	82,701

貸出金残高 (未残)	648,197	5,017	5,547	643,180	642,650
------------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.84	0.10	0.02	0.74	0.86
	延滞債権額	9.03	0.33	0.52	9.36	9.55
	3ヶ月以上延滞債権額	0.18	0.04	0.02	0.14	0.16
	貸出条件緩和債権額	1.77	0.32	0.52	1.45	2.29
	合計	11.83	0.13	1.03	11.70	12.86

(2) 貸倒引当金等の状況

**【単体】** (単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
貸倒引当金	8,770	23	1,209	9,979
一般貸倒引当金	3,521	105	816	4,337
個別貸倒引当金	5,249	127	392	5,641

債権売却損失引当金	-	74	67	74	67
-----------	---	----	----	----	----

**【連結】** (単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
貸倒引当金	12,383	767	2,074	14,457
一般貸倒引当金	3,441	98	833	4,274
個別貸倒引当金	8,942	864	1,240	10,182

(3) リスク管理債権に対する引当率

**【単体】** (単位:百万円 %)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
リスク管理債権 A	71,963	2,364	5,024	76,987
担保・保証等回収可能額 B	56,690	36	6,088	62,778
貸倒引当金 C	6,815	199	1,118	7,933
引当率 $C / (A - B)$	44.62	6.77	11.21	55.83
保全率 $(B + C) / A$	88.24	2.77	3.60	91.84

**【連結】** (単位:百万円 %)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
リスク管理債権 A	76,738	1,484	5,963	82,701
担保・保証等回収可能額 B	58,039	62	6,018	64,057
貸倒引当金 C	10,207	638	2,048	12,255
引当率 $C / (A - B)$	54.58	8.64	11.15	65.73
保全率 $(B + C) / A$	88.93	2.68	3.34	92.27

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,714	504	546	25,218	25,260
危険債権	35,483	443	865	35,040	36,348
要管理債権	12,672	2,395	3,087	10,277	15,759
小計 (A)	72,869	2,334	4,498	70,535	77,367
正常債権	583,963	2,225	10,820	581,738	573,143
合計	656,831	4,558	6,322	652,273	650,509

【連結】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,209	1,554	1,583	30,763	30,792
危険債権	35,762	621	764	35,141	36,526
要管理債権	12,681	2,395	3,087	10,286	15,768
小計 (A)	77,651	1,460	5,435	76,191	83,086
正常債権	583,872	3,351	11,012	580,521	572,860
合計	661,524	4,812	5,579	656,712	655,945

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
保全額 (B)	64,385	130	6,679	64,255	71,064
担保保証等 (C)	57,489	76	5,595	57,565	63,084
貸倒引当金 (D)	6,896	206	1,084	6,690	7,980
引当率 (D)/(A-C)	44.83	6.75	11.04	51.58	55.87
保全率 (B)/(A)	88.35	2.74	3.50	91.09	91.85

【連結】

(単位:百万円%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
保全額 (B)	69,134	726	7,537	69,860	76,671
担保保証等 (C)	58,846	94	5,519	58,940	64,365
貸倒引当金 (D)	10,288	632	2,018	10,920	12,306
引当率 (D)/(A-C)	54.70	8.60	11.03	63.30	65.73
保全率 (B)/(A)	89.03	2.66	3.24	91.69	92.27

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円 %)

15年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,714	23,390	1,325	1,325	100.00	100.00
危険債権	35,483	27,000	8,483	3,863	45.53	86.97
要管理債権	12,672	7,100	5,572	1,708	30.65	69.50
合計	72,869	57,489	15,379	6,896	44.83	88.35

【連結】

(単位：百万円 %)

15年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,209	24,630	4,578	4,578	100.00	100.00
危険債権	35,762	27,106	8,655	4,002	46.23	86.98
要管理債権	12,681	7,109	5,572	1,708	30.65	69.53
合計	77,651	58,846	18,805	10,288	54.70	89.03

## (6) 業種別貸出状況等

株式会社 関東つくば銀行  
(旧会社名 関東銀行)

## 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
国内店分	648,178	4,762	6,147	643,416	642,031
製造業	64,247	1,706	5,980	65,953	70,227
農業	12,562	388	85	12,950	12,647
林業	199	60	87	259	286
漁業	331	24	42	355	373
鉱業	410	49	41	361	451
建設業	57,532	1,431	6,657	58,963	64,189
電気・ガス・熱供給・水道業	1,104	56	98	1,160	1,202
情報通信業	3,542	281	350	3,823	3,892
運輸業	14,080	135	880	14,215	14,960
卸売・小売業	69,859	3,312	4,400	73,171	74,259
金融・保険業	13,112	133	179	13,245	12,933
不動産業	64,374	2,823	2,731	67,197	67,105
各種サービス業	113,333	1,330	3,289	114,663	116,622
地方公共団体	27,951	3,758	4,431	24,193	23,520
その他の	205,542	12,634	26,179	192,908	179,363

## 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
国内店分	71,963	2,364	5,024	69,599	76,987
製造業	10,286	552	331	9,734	10,617
農業	493	88	57	405	436
林業	71	15	7	86	64
漁業	30	55	72	85	102
鉱業	2	2	2	-	4
建設業	8,613	1,558	1,064	7,055	7,549
電気・ガス・熱供給・水道業	41	35	4	6	37
情報通信業	94	2	22	92	72
運輸業	1,641	47	124	1,594	1,765
卸売・小売業	9,368	29	1,029	9,339	10,397
金融・保険業	2,979	336	342	3,315	3,321
不動産業	14,397	350	1,819	14,747	16,216
各種サービス業	17,227	20	3,406	17,207	20,633
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他の	6,713	786	944	5,927	5,769

## 消費者ローン残高 【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
消費者ローン残高	197,149	12,276	23,750	184,873	173,399
うち住宅ローン残高	160,313	11,972	24,361	148,341	135,952
うちその他ローン残高	36,836	305	611	36,531	37,447

## 中小企業等貸出比率 【単体】

(単位:%)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.57	0.12	0.13	89.45	89.70

## (7) 預金,貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
預金(末残)	873,823	51,040	71,313	822,783	802,510
預金(平残)	786,464	4,464	30,693	782,000	817,157
貸出金(末残)	648,178	4,762	6,147	643,416	642,031
貸出金(平残)	631,209	4,110	5,639	627,099	636,848